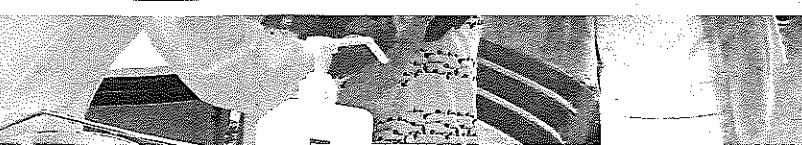


高齢者施設はどうすれば

中、高齢者施設でいる。入所者が重症化しを守ればいいの

由希子、小林真子



3回目の新型コロナワクチンの接種を受ける特別養護老人ホームの入所者（左から2人目）＝2021年12月、東京都江東区

入所者や職員 相次ぐ感染

入院や生活空間分離 難題

「施設内で、感染がどこまで広がっているかさえ、わからない」。西日本の高齢者施設に勤める女性職員はそう話す。施設には約50人の高齢者が入所しているが、現在までに4割にあたる約20人の感染が確認されたという。入所者の多くは介護が必要で、認知症の人も多いという。

感染がわかつたのは1月。3回目のワクチン接種を進めていたさなかだった。しかし、入院できたのは半数だけ。病床が逼迫し、残りの高齢者の入院はすぐには難しいと言われた。入院出来なかつた入所者にも重い基礎疾患があるといふ。

厚生労働省は「病床の逼迫はやむを得ず施設内の入所を継続する場合がある」とし、陽性者らとその他の入所者の生活空間を区分け（ブーニング）するなどの対策を求めている。

女性の施設も陽性者が生活する「レッドゾーン」とそれ以外の「グリーンゾーン」などにエリア分けをしようとした。だが部屋の変更を強く拒む入所者もいて、完全なゾーニングはできない。ゾーンを出ようとする入所者には職員が声をかけるが、隔離の必要性を理解するのが難しく、怒り出す人もいるという。

職員数人も感染。残った職員が長時間労働をして対応するが、女性は「業務はまつたく回っていない。感染がさらに広がつたら、施設をどう継続すれば良いのか」と話す。

厚労省によると、同一の場所で2人以上が感染するケースは1月31日までの1週間に全国で1122件発生。「高齢者福祉施設」は249件で、前週（112件）から倍増。最多の「学校・教育施設」（384件）に次ぐ多さだ。同省

東京都では高齢者施設などで複数の感染者が発生した場合、医療機関が施設に往診して対応する仕組みを作りたいとする都道府県に求め、多くの都道府県に求め、多くが整備済みという。

東京都では高齢者施設などで複数の感染者が発生した場合、医療機関が施設に往診して対応する仕組みを作りたいとする都道府県に求め、多くの都道府県に求め、多くが整備済みという。

1月22日から導入。症状が軽く、重症化につながる持病などがない高齢者の入院を抑制し、病床の逼迫を防ぐためだ。都によると、平均で1日2～3件の施設がこの仕組みを使って往診を受けている。

武藏村山市の社会福祉法人「武藏村山正徳会」の奥下洋平理事は「陽性になつた入所者すべてが入院することはできないだろう。医師応援派遣の仕組みはあります。が入院する」と話す。複数の感染者が出た場合、日ごろから往診に来ている医師と、都からの派遣医師を組み合せて入所者を診ることを想定する。

同法人の特別養護老人ホームには現在、計約100人が入所。最低でも1日に35人ほどの職員が必要だ

が、1月からは感染した家族の濃厚接触者になるなどして出勤停止となる職員が続出。出勤できない職員が

内で高齢者施設を運営するをやめるなど業務を縮小することにしている。

こうした中、武藏村山市は1月26日、同法人など市

で、感染管理の専門家らを派遣したりする仕組みを作りたいとする都道府県に求め、多くの都道府県に求め、多くが整備済みという。

東京都では高齢者施設などで複数の感染者が発生した場合、医療機関が施設に往診して対応する仕組みを作りたいとする都道府県に求め、多くの都道府県に求め、多くが整備済みとい

う。奥下理事は「人繰りが厳しくなれば、感染した職員が感染した入所者の介護をするような可能性も排除できない。そういうたた事態は避けなければならない」と危機感を強めている。

路面凍結・雪崩に注意

日本海側中心に大雪

冬型の気圧配置が強まつ

いる。

6日午後6時現在の積雪

た。

日本海側を中心に大雪とな

った。

日本海側を中心に大雪とな

った。